



京都市
CITY OF KYOTO



京都市交通局
Kyoto Municipal Transportation Bureau

令和7年6月12日

京 都 市

〔産業観光局観光MICE推進室〕
交通局企画総務部企画総務課
東海旅客鉄道株式会社
株式会社JR東日本スマートロジスティクス

京都駅で「初」となる多機能ロッカーの設置

～手ぶら観光の推進、公共交通機関の混雑緩和～

東海旅客鉄道株式会社（以下「JR東海」という）及び株式会社JR東日本スマートロジスティクスは、公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」を活用し、手ぶら観光の推進に向けた取組の一環として、観光客の利便性・快適性の向上や市バス等の公共交通機関の混雑緩和を目的に、京都駅で「初」となる多機能ロッカーを設置します。

1 多機能ロッカーのサービス内容

多機能ロッカーは、従来の荷預けのみに加え、京都市内の提携宿泊ホテルへの当日発送機能も兼ね備えております。また、専用WEBサイトから事前予約も可能であるため、より快適に手ぶらで観光をお楽しみいただくことができます。

- 荷預け

一時預かりサービスとして使用可能

- 宿泊ホテルへの当日配送

当日11時までに預けることで、京都市内の提携の宿泊ホテルへの当日配送が可能

※専用WEBサイトより利用日の1か月前から利用が可能

（宿泊ホテルへの配送は、当日9時半まで利用予約が可能）

※多機能ロッカー「マルチキューブ」のサービスの詳細はこちら

専用WEBサイトURL：<https://multicube.com/>

- 設置口数

72口（Sサイズ16口、Mサイズ16口、Lサイズ40口）



設置ロッカーのイメージ

<利用シーン>

シーン1：旅行前にロッカーを予約。予約したロッカーにスムーズに荷預け。



- ①もみじシーズンに京都・大阪旅行を計画。出発1か月前にウェブサイト
でロッカーを予約
- ②京都駅に到着、予約していたロッカーにスムーズに荷預け
- ③手ぶらで快適な状態でバスを使って観光地を散策
- ④京都駅に戻り、荷物を受けとり新幹線で大阪へ

シーン2：移動中にスマホから配送手配。駅で荷物をロッカーに預け、当日ホテルで受取。



- ①新幹線での移動中、ウェブサイトにて配送手配・ロッカー予約
- ②京都駅に到着、ロッカーに荷物預け
- ③手ぶらで快適な状態でバスを使って観光地を散策
- ④ホテルに到着すると、荷物が届いている

イラストはすべてイメージです

2 利用時間及び料金

● 荷預け

利用時間	利用料金（税込）
1日	Sサイズ：400円/日 Mサイズ：500円/日 Lサイズ：700円/日

※午前2時を超え、翌日以降に延長利用された場合は、利用された1日分の金額が追加で発生します。

※荷預けの予約をする場合、別途料金（500円）が必要です。

● 宿泊ホテルへの当日配送

お預け時間	配送予定時間	配送料金（税込） 〔荷物1個あたり〕
当日11時まで （予約したロッカーに格納） ※事前予約は当日9時30分まで	当日18時頃	Sサイズ：1,500円 Mサイズ：1,600円 Lサイズ：1,700円

※荷物のサイズは次のとおりとなります。

Sサイズ：幅34cm×高さ33cm×奥行65cm以内

Mサイズ：幅34cm×高さ50cm×奥行65cm以内

Lサイズ：幅34cm×高さ86cm×奥行65cm以内

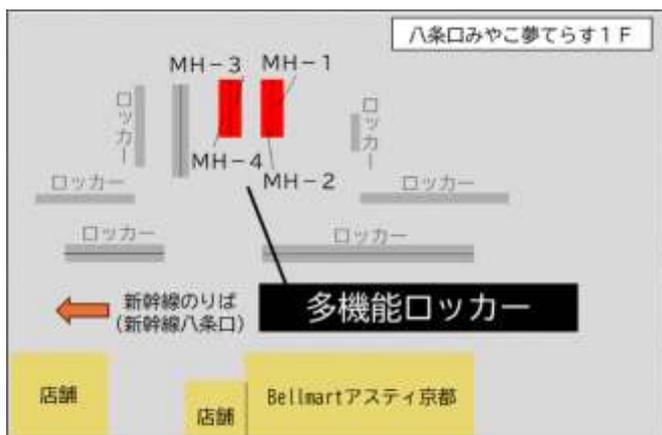
- 決済方法

キャッシュレス決済（交通系ICカード、クレジットカード、二次元コード）

※現金は不可

3 設置場所

- 京都駅八条口 みやこ夢てらす1階



地図・写真はすべてイメージです

4 サービス開始日

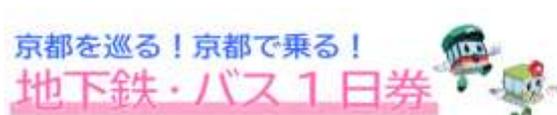
令和7年6月12日（木）午前10時

5 その他

当該事業は、京都市交通局が公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」を通じて、「バスから地下鉄への利用誘導」と「手ぶら観光の推進」による市バスの混雑緩和に資する取組を募集し、JR東海が提案、実現したものです。

当該事業に加え、「EXサービス」予約サイト内にある「駅や車内のサービス」のコンテンツ（ログインが必要です）にて、京都市内での移動に便利な、地下鉄・バス1日券や観光特急バスの紹介ページにリンクするバナーを掲載し、地下鉄とバスを組み合わせた移動や、観光特急バスの利用促進により、市バスの混雑対策に取り組んでいます。

<掲載バナー>



<公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」について>

京都市が抱える様々な行政課題その他の社会課題に対し、民間企業等から課題の解決に資する技術やノウハウ、アイデアなどを募集したうえで、課題提示部署と民間企業等と一緒に、実証実験や具体的実践等により課題解決に取り組む仕組み。